

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約5年間 (2016年3月1日～2021年2月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建) (以下「連動債券」といいます。)	
運用方法	為替ヘッジあり	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数(※)に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100%程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン(貸付債権)等に信託財産の純資産総額の80%程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。</p> <p>②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>
	為替ヘッジなし	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数(※)に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100%程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン(貸付債権)等に信託財産の純資産総額の80%程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。</p> <p>②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ米国リート・プラス (年2回決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2016年8月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・プラス(年2回決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5692>
<5693>

★為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分	み 配 金	期 騰 落 中 率		
1 期末 (2016年 8 月26日)	円 11,641	円 300	円 300	% 19.4	% 93.3	百万円 552

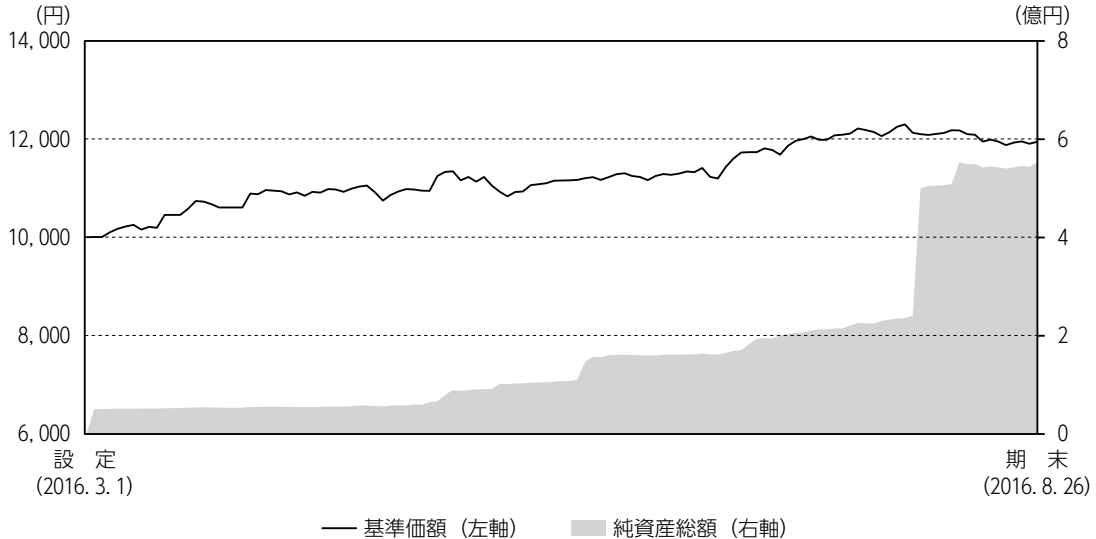
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：11,641円（分配金300円）

騰落率：19.4%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、米国リートが上昇したことやバンクローン等が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(設 定) 2016年 3月 1日	10,000	—	—
3月末	10,877	8.8	99.4
4月末	10,971	9.7	94.9
5月末	11,152	11.5	97.6
6月末	11,601	16.0	99.2
7月末	12,138	21.4	98.5
(期 末) 2016年 8月26日	11,941	19.4	93.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。設定時から2016年7月にかけては、他の地域と比べて良好な経済環境や、低金利環境の中で相対的に高い利回りが好感されたことなどから上昇する展開となりました。しかし8月以降は、米国での利上げに対する思惑や高値警戒感などから、それまでの上昇幅を縮小して期末を迎えました。

○米国債券市況

米国債券市況は金利が低下しました。設定時よりレンジ内で推移しましたが、2016年6月下旬から7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことで金利は低下しました。その後は、リスク回避姿勢の後退からやや金利が上昇して期末を迎えました。

バンクローンやハイ・イールド債券市況は、堅調な商品市況を背景に市場のリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。

○短期金利市況

日銀は大規模な量的・質的金融緩和を継続しており、日本の短期金利は低位で推移しました。一方、米国はFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%に据え置きました。

ポートフォリオについて

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

（※）GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年3月1日 ～2016年8月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.51
当期の収益	(円)	257
当期の収益以外	(円)	42
翌期繰越分配対象額	(円)	1,640

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	132.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	125.31
(c) 収益調整金	1,682.99
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,940.94
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,640.94

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 1～2016. 8. 26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0. 598%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 270円です。
（投信会社）	(21)	(0. 185)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0. 397)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0. 065	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0. 042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0. 018)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0. 664	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月1日から2016年8月26日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	アメリカ 社債券	5,265	195
		(—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月1日から2016年8月26日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 542,977	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 19,914

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設 定 時 期	中 期	中 期	期 末	取 引 の 理 由
保 有 額	設 定 額	解 約 額	保 有 額	
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上
アメリカ	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 5,134	千円 516,017	% 93.3	% —	% —	% 93.3	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期 末			評 価 額		償還年月日
		種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	4,500	千アメリカ・ドル 5,134	千円 516,017	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2016年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	516,017	90.5
コール・ローン等、その他	54,462	9.5
投資信託財産総額	570,479	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=100.50円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(516,185千円)の投資信託財産総額(570,479千円)に対する比率は、90.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,154,989,765円
コール・ローン等	28,459,844
公社債（評価額）	516,017,250
未収入金	610,512,671
(B)負債	602,090,190
未払金	586,848,481
未払収益分配金	14,248,831
未払信託報酬	986,412
その他未払費用	6,466
(C)純資産総額（A－B）	552,899,575
元本	474,961,046
次期繰越損益金	77,938,529
(D)受益権総口数	474,961,046口
1万口当り基準価額（C／D）	11,641円

*設定時における元本額は50,000,000円、当期中における追加設定元本額は426,541,849円、同解約元本額は1,580,803円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,641円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月1日 至2016年8月26日

項 目	当 期
(A)配当等収益	6,847,492円
受取利息	6,850,159
支払利息	△ 2,667
(B)有価証券売買損益	6,469,854
売買益	34,902,696
売買損	△ 28,432,842
(C)信託報酬等	△ 1,065,597
(D)当期損益金（A＋B＋C）	12,251,749
(E)追加信託差損益金	79,935,611
(配当等相当額)	(17,837,302)
(売買損益相当額)	(62,098,309)
(F)合計（D＋E）	92,187,360
(G)収益分配金	△ 14,248,831
次期繰越損益金（F＋G）	77,938,529
追加信託差損益金	77,938,529
(配当等相当額)	(17,837,302)
(売買損益相当額)	(60,101,227)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	6,299,562円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	5,952,187
(c)収益調整金	79,935,611
(d)分配準備積立金	0
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	92,187,360
(f)分配金	14,248,831
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	77,938,529
(h)受益権総口数	474,961,046口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月26日現在の基準価額（1万口当り11,641円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分	み 配 金	期 騰 落 中 率		
1 期末 (2016年 8 月26日)	円 10,471	円 300	円 300	% 7.7	% 99.1	百万円 275

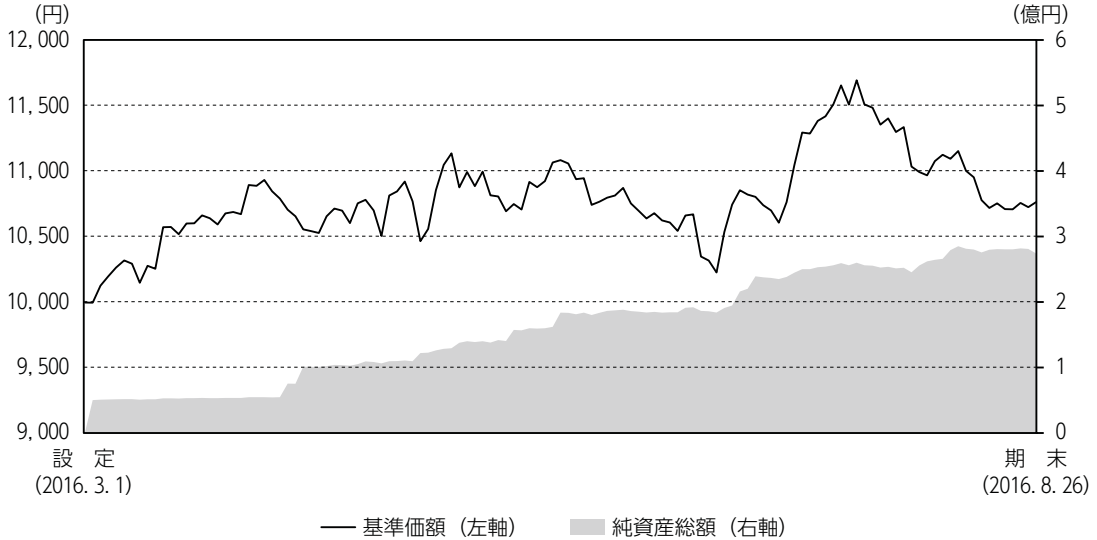
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,471円（分配金300円）

騰落率：7.7%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米ドルが対円で下落したことがマイナス要因になりましたが、米国リートが上昇したことやバンクローン等が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジなし

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(設 定) 2016年 3月 1日	10,000	—	—
3月末	10,897	9.0	99.2
4月末	10,777	7.8	98.0
5月末	11,094	10.9	87.7
6月末	10,752	7.5	98.5
7月末	11,415	14.2	99.4
(期 末) 2016年 8月26日	10,771	7.7	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。設定時から2016年7月にかけては、他の地域と比べて良好な経済環境や、低金利環境の中で相対的に高い利回りが好感されたことなどから上昇する展開となりました。しかし8月以降は、米国での利上げに対する思惑や高値警戒感などから、それまでの上昇幅を縮小して期末を迎えました。

○米国債券市況

米国債券市況は金利が低下しました。設定時よりレンジ内で推移しましたが、2016年6月下旬から7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことで金利は低下しました。その後は、リスク回避姿勢の後退からやや金利が上昇して期末を迎えました。

バンクローンやハイ・イールド債券市況は、堅調な商品市況を背景に市場のリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。設定時より、米国の利上げ観測の後退などから円高米ドル安の流れが続きました。2016年6月後半に、英国の国民投票でEU離脱派が勝利すると市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。7月中旬には、日本政府による大型経済対策への期待や日銀の追加緩和への期待から円安米ドル高となりましたが、その後は再び円高となり期末を迎えました。

ポートフォリオについて

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

（※）GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないません。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年3月1日 ～2016年8月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.79
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	471

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	306.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	464.33
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	771.12
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	471.12

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 1～2016. 8. 26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	65円	0.598%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,809円です。
（投信会社）	(20)	(0.185)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.397)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	6	0.052	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.650	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月1日から2016年8月26日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		社 債 券	2,680

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月1日から2016年8月26日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	銘 柄	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 286,942	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 8,030

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設 定 時 保 有 額	期 中 設 定 額	期 中 解 約 額	期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	—	50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
	区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額		うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,380	2,715	272,915	99.1	—	—	99.1	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期 末			評 価 額		償還年月日
		種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	千アメリカ・ドル 2,380	千アメリカ・ドル 2,715	千円 272,915	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2016年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	272,915	96.0
コール・ローン等、その他	11,352	4.0
投資信託財産総額	284,268	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=100.50円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(273,852千円)の投資信託財産総額(284,268千円)に対する比率は、96.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	284,268,073円
コール・ローン等	3,321,831
公社債（評価額）	272,915,790
未収入金	8,030,452
(B)負債	8,863,863
未払収益分配金	7,890,393
未払信託報酬	967,136
その他未払費用	6,334
(C)純資産総額（A－B）	275,404,210
元本	263,013,113
次期繰越損益金	12,391,097
(D)受益権総口数	263,013,113口
1万口当り基準価額（C／D）	10,471円

*設定時における元本額は50,000,000円、当期中における追加設定元本額は214,190,965円、同解約元本額は1,177,852円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,471円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月1日 至2016年8月26日

項 目	当 期
(A)配当等収益	9,117,203円
受取利息	9,118,397
支払利息	△ 1,194
(B)有価証券売買損益	△ 5,955,801
売買益	12,347,028
売買損	△ 18,302,829
(C)信託報酬等	△ 1,048,445
(D)当期損益金（A＋B＋C）	2,112,957
(E)追加信託差損益金	18,168,533
(配当等相当額)	(6,025,032)
(売買損益相当額)	(12,143,501)
(F)合計（D＋E）	20,281,490
(G)収益分配金	△ 7,890,393
次期繰越損益金（F＋G）	12,391,097
追加信託差損益金	18,168,533
(配当等相当額)	(6,025,032)
(売買損益相当額)	(12,143,501)
分配準備積立金	178,365
繰越損益金	△ 5,955,801

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	8,068,758円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	12,212,732
(d)分配準備積立金	0
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	20,281,490
(f)分配金	7,890,393
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	12,391,097
(h)受益権総口数	263,013,113口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月26日現在の基準価額（1万口当り10,471円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。